

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 西神戸医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	30	対象	透1 訓ガ	救臨が感地輪
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	41,848	非該当	非該当	7 : 1

※1 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療

※2 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
425	-	45
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	470
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
409	-	409

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の形態・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

神戸西地域における中核病院として、高度医療・急性期医療・結核医療等を安定的に提供するとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携及び支援に取り組んでいる。また、地域が連携拠点病院としての役割を担っている。
※平成29年4月に旧神戸市地域医療振興財団から移管。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度決算においては、救急の積極的な受入や病床利用率の改善などにより医療収支比率は上がったが、新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅減により、経営収支比率は100%を下回る結果となった。手術室の効率的な運用等により、入院・外来とも患者1人1日当たり収益は増加した。物価高騰に伴う経費の増もあることから、収益確保のためにさらなる向上が必要である。

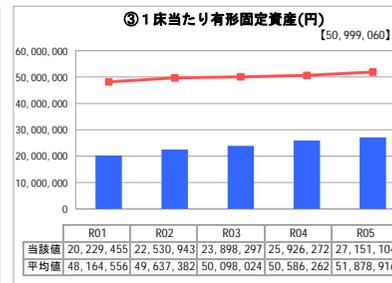
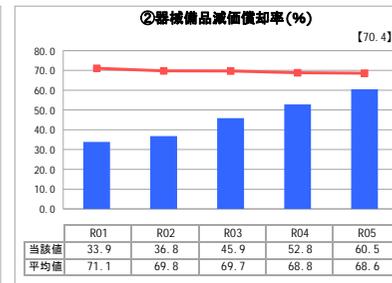
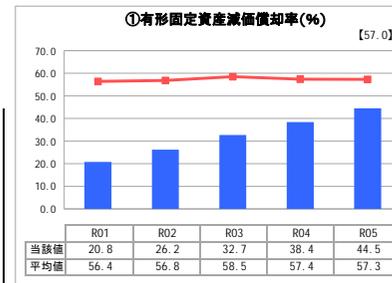
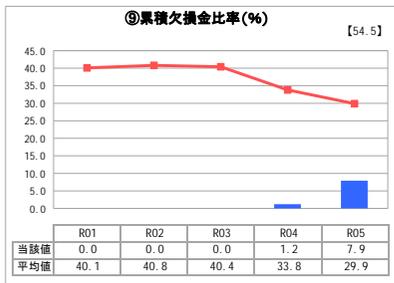
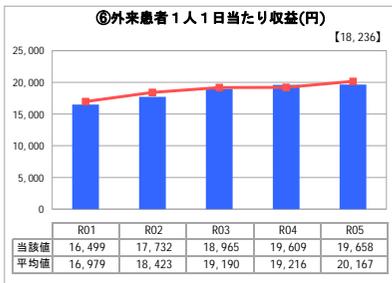
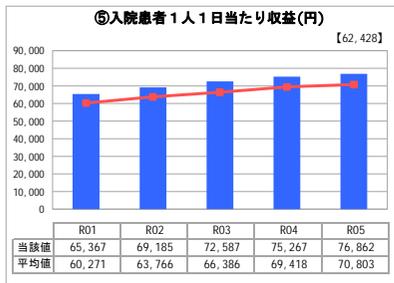
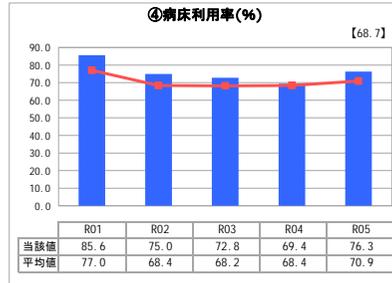
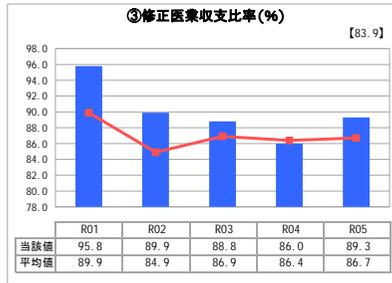
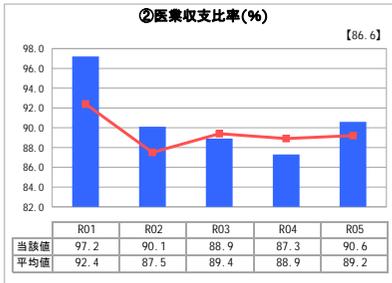
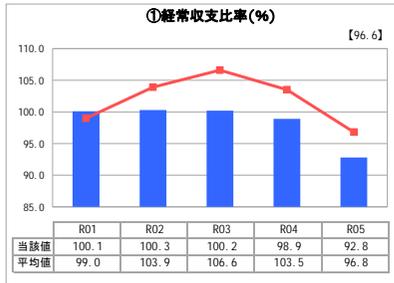
2. 老朽化の状況について

平成29年4月の移管に伴い、設立団体から病院建物の出資を受けたことで有形固定資産減価償却率は平均値を下回っている。また、移管以降入機器等整備を進めたことによる器械備品減価償却率は平均値を下回っているが、増加傾向にあるため、計画的な更新を進めていく必要がある。また、病院建物についても築後29年が経過していることから、維持管理に努めており、今後も建物改修、設備更新を計画的に行っていくこととしている。

全体総括

新型コロナウイルス感染症対応において5類移行後も市民病院機構として全市の中核的役割を果たしてきた。この間、通常医療の制限を伴いながら感染状況に応じて必要な病床を確保し、地域医療機関からの患者紹介を断らざるを得ない状況が続いた結果、患者紹介ルートが途切れたことにより、令和2年以前よりも入院・外来患者数は減少している。加えて、エネルギー価格の高騰をはじめとする経費の大幅な増加の影響が顕在化したことにより経営状況が急激に悪化。また、新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅減により、経営収支比率は100%を下回った。
医療収支比率・経営収支比率を100%以上にするために、新たに算定可能な項目や加算が期待できる項目について積極的に検討を行い医療収益の確保に取り組むとともに、業務委託の内容を見直しによる経費の削減や価格交渉による材料費の削減等に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。